



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イマジニア株式会社
コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 澄岡 和憲

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 中根 昌幸

TEL 03-3343-8911

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,306	△5.2	602	△29.0	807	△17.6	594	18.7
28年3月期	4,540	26.1	848	17.5	980	26.5	500	7.6

(注) 包括利益 29年3月期 593百万円 (54.8%) 28年3月期 383百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	61.94	—	6.6	8.3	14.0
28年3月期	52.16	—	5.7	10.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	9,758	9,242	94.3	959.10
28年3月期	9,590	8,909	92.5	924.21

(参考) 自己資本 29年3月期 9,205百万円 28年3月期 8,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16	△5,059	△245	545
28年3月期	349	△1,659	△164	5,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	307	61.3	3.5
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	211	35.5	2.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		52.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,000	△7.1	400	△33.6	562	△30.3	400	△32.7	41.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,649,000 株	28年3月期	10,649,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,051,365 株	28年3月期	1,051,365 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,597,635 株	28年3月期	9,597,672 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,280	8.4	708	△8.2	910	0.2	930	75.0
28年3月期	3,948	26.5	772	12.0	908	21.5	531	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	96.91	—
28年3月期	55.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,826	9,289	94.5	967.82
28年3月期	9,173	8,621	94.0	897.96

(参考) 自己資本 29年3月期 9,288百万円 28年3月期 8,618百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数字は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付書類の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には改善の遅れもみられるものの、雇用・所得環境の改善を中心に緩やかな回復基調となっておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等のリスクがあります。

このような環境下におきまして、当社ではセグメントを集約した主力事業であるコンテンツ事業及び中長期での成長を目指す再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高4,306,072千円（前年同期比5.2%減）、営業利益602,049千円（前年同期比29.0%減）、経常利益807,438千円（前年同期比17.6%減）、再生可能エネルギー事業で保有する固定資産にかかる減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益等により親会社株主に帰属する当期純利益594,512千円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は4,306,034千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は940,689千円（前年同期比23.2%減）となりました。

当該事業の新たな成長の原動力とするため、スマートフォンゲームに注力しており、平成28年6月には「あつめて！リラックマ」を配信開始、平成28年7月には「すみっこぐらし〜パズルをするんです〜」を配信開始し平成28年11月には提供元を当社へ変更いたしました。

また、前連結会計年度に引き続き「NTTドコモsg得コンテンツ」「auスマートパス」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10M TVオピニオン」の普及、中国を中心とした海外へのアニメ等のコンテンツ提供などに取り組んでおります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は38千円（前年同期は0千円）、セグメント損失は63,053千円（前年同期は58,465千円のセグメント損失）となりました。

中長期的な発電量の増加を目指すため、新たな取り組みとして、水圧管路を利用した100kW以上の発電設備設置の新規立地開拓を行っております。また、平成29年3月には、富山県新保用水土地改良区との共同事業として農業用水路に2か所の小水力発電所を設置し、売電を開始いたしました。

② 今後の見通し

当社グループは、中長期での企業価値を目指して、「コンテンツ事業」の更なる成長と「再生可能エネルギー事業」を新たな柱に育成してまいります。

次期のセグメントの取り組みは、次のとおりであります。

「コンテンツ事業」では、更なる成長に向けて引き続きゲームコンテンツに注力してまいります。スマートフォンゲームの制作を目的として設立された関係会社の株式会社SoWhatの第一弾となる「LINE アキンド星のリトル・ペソ」を平成29年4月にサービス開始いたしました。さらに、スマートフォンを中心としたゲームコンテンツにおいて、ヒットタイトルの創出を目指して、積極的に先行投資を行ってまいります。

また、前連結会計年度に引き続き「NTTドコモsg得コンテンツ」のキャリア主導サービスの成長や新たにマンガを取り扱ったコンテンツにも取り組んでまいります。

なお、前連結会計年度で業績貢献の大きいコンテンツビジネスの内、「auスマートパス」は事業環境の変化により大幅な縮小を予定しております。また、中国を中心とした海外へのアニメ等のコンテンツ提供は、中国の金融市場の動向や政策に関する不確実性の影響などの不安定要因があるため、慎重に取り組んでまいります。

「再生可能エネルギー事業」では、中長期的な発電量の増加を目指すため、前連結会計年度に引き続き、水圧管路を利用した100kW以上の発電設備設置の新規立地開拓に取り組んでまいります。

次期の連結業績は、上記の取り組みを踏まえた上で、ゲームコンテンツについては特に短期的な事業環境の変化が激しいため、厳しい見方をしております。売上高は4,000,988千円（前年同期比7.1%減）、営業利益400,018千円（前年同期比33.6%減）、経常利益562,538千円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円（前年同期比32.7%減）を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して168,539千円増加した9,758,737千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が2,859,105千円の増加、未収入金が2,467,161千円の増加、売掛金が260,236千円の増加、流動資産その他が110,597千円の増加となったものの、現金及び預金が5,318,339千円の減少及び建設仮勘定が228,419千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して164,761千円減少した516,153千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が102,626千円の減少及び買掛金が43,891千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して333,300千円増加した9,242,584千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が287,387千円の増加となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、545,994千円と前連結会計年度末より5,318,339千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,368千円（前年同期比95.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益664,744千円及び減損損失243,071千円の増加要因があったものの、売上債権の増加260,236千円、受取利息及び受取配当金164,141千円並びに経費前払金の増加161,692千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,059,673千円（前年同期は1,659,954千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出10,951,549千円の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入5,866,512千円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は245,170千円（前年同期は164,297千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額304,745千円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,334	545,994
売掛金	1,112,861	1,373,097
有価証券	173,318	90,011
商品及び製品	11,384	12,439
仕掛品	1,654	2,645
原材料及び貯蔵品	18	19
未収入金	12,014	2,479,175
繰延税金資産	34,563	19,587
その他	98,296	208,894
貸倒引当金	△18,720	△1,465
流動資産合計	7,289,726	4,730,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,407	103,727
減価償却累計額	△60,381	△64,940
建物及び構築物（純額）	42,026	38,786
機械及び装置	15,779	28,128
減価償却累計額	△478	△213
機械及び装置（純額）	15,301	27,915
工具、器具及び備品	100,699	105,882
減価償却累計額	△89,895	△92,515
工具、器具及び備品（純額）	10,804	13,366
建設仮勘定	228,419	—
その他	13,822	13,335
減価償却累計額	△10,367	△1,111
その他（純額）	3,455	12,223
有形固定資産合計	300,006	92,292
無形固定資産	29,883	12,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,671	4,578,776
繰延税金資産	91,800	147,775
その他	165,109	200,811
貸倒引当金	△6,000	△3,600
投資その他の資産合計	1,970,580	4,923,764
固定資産合計	2,300,471	5,028,337
資産合計	9,590,197	9,758,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,661	9,770
営業未払金	228,469	226,514
未払法人税等	158,883	56,257
返品調整引当金	—	1,566
その他	239,899	213,188
流動負債合計	680,914	507,296
固定負債	—	8,856
負債合計	680,914	516,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,476,118	4,763,506
自己株式	△622,364	△622,364
株主資本合計	8,988,777	9,276,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,495	△71,067
その他の包括利益累計額合計	△118,495	△71,067
新株予約権	3,468	662
非支配株主持分	35,533	36,823
純資産合計	8,909,283	9,242,584
負債純資産合計	9,590,197	9,758,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,540,849	4,306,072
売上原価	2,186,327	2,040,299
売上総利益	2,354,521	2,265,773
返品調整引当金戻入額	7,268	—
返品調整引当金繰入額	—	1,566
差引売上総利益	2,361,790	2,264,206
販売費及び一般管理費	1,513,512	1,662,157
営業利益	848,278	602,049
営業外収益		
投資事業組合運用益	122,973	55,475
受取配当金	46,837	162,880
貸倒引当金戻入額	3,359	2,400
持分法による投資利益	14,355	5,467
その他	5,824	7,500
営業外収益合計	193,350	233,725
営業外費用		
為替差損	44,733	27,995
貸倒引当金繰入額	16,374	—
その他	376	340
営業外費用合計	61,483	28,336
経常利益	980,144	807,438
特別利益		
投資有価証券売却益	4,600	138,049
その他	2,645	8,758
特別利益合計	7,245	146,807
特別損失		
投資有価証券売却損	36,795	44,711
減損損失	—	243,071
その他	46,060	1,716
特別損失合計	82,856	289,500
税金等調整前当期純利益	904,533	664,744
法人税、住民税及び事業税	289,681	180,873
法人税等調整額	128,627	△61,930
法人税等合計	418,309	118,942
当期純利益	486,223	545,802
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,466	△48,709
親会社株主に帰属する当期純利益	500,690	594,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	486,223	545,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,120	47,428
その他の包括利益合計	△103,120	47,428
包括利益	383,103	593,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,570	641,940
非支配株主に係る包括利益	△14,466	△48,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	4,186,577	△622,323	8,699,276
当期変動額					
剰余金の配当			△211,148		△211,148
親会社株主に帰属する当期純利益			500,690		500,690
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	289,541	△41	289,500
当期末残高	2,669,000	2,466,023	4,476,118	△622,364	8,988,777

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,375	△15,375	3,468	-	8,687,369
当期変動額					
剰余金の配当					△211,148
親会社株主に帰属する当期純利益					500,690
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,120	△103,120		35,533	△67,586
当期変動額合計	△103,120	△103,120	-	35,533	221,913
当期末残高	△118,495	△118,495	3,468	35,533	8,909,283

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	4,476,118	△622,364	8,988,777
当期変動額					
剰余金の配当			△307,124		△307,124
親会社株主に帰属する当期純利益			594,512		594,512
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			287,387		287,387
当期末残高	2,669,000	2,466,023	4,763,506	△622,364	9,276,165

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△118,495	△118,495	3,468	35,533	8,909,283
当期変動額					
剰余金の配当					△307,124
親会社株主に帰属する当期純利益					594,512
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,428	47,428	△2,805	1,290	45,913
当期変動額合計	47,428	47,428	△2,805	1,290	333,300
当期末残高	△71,067	△71,067	662	36,823	9,242,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	904,533	664,744
減価償却費	26,984	25,618
減損損失	—	243,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,456	△3,280
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,268	1,566
受取利息及び受取配当金	△47,952	△164,141
為替差損益 (△は益)	20,594	29,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	32,195	△93,337
投資事業組合運用損益 (△は益)	△122,973	△55,475
持分法による投資損益 (△は益)	△14,355	△5,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,967	△260,236
経費前払金の増減額 (△は増加)	77,675	△161,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,758	△43,891
営業未払金の増減額 (△は減少)	△24,603	△1,955
未払金の増減額 (△は減少)	58,321	△65,980
前受金の増減額 (△は減少)	△21,433	20,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,064	64,339
その他	26,907	22,638
小計	637,807	217,076
利息及び配当金の受取額	9,418	79,813
利息の支払額	△74	△41
法人税等の還付額	1,376	0
法人税等の支払額	△298,733	△280,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,795	16,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,813,648	△10,951,549
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,298,630	5,866,512
有価証券の取得による支出	△15,600	—
有価証券の売却及び償還による収入	169,752	121,592
有形固定資産の取得による支出	△246,755	△45,096
その他	△52,333	△51,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,954	△5,059,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209,468	△304,745
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	50,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	50,000
その他	△4,829	9,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,297	△245,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,594	△29,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,495,051	△5,318,339
現金及び現金同等物の期首残高	7,359,386	5,864,334
現金及び現金同等物の期末残高	5,864,334	545,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「再生可能エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの提供を主なサービスとしております。「再生可能エネルギー事業」は、小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

当連結会計年度より、社内業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4区分から、「コンテンツ事業」及び「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,540,849	0	4,540,849	—	4,540,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,540,849	0	4,540,849	—	4,540,849
セグメント利益 又は損失(△)	1,224,557	△58,465	1,166,092	△317,814	848,278
セグメント資産	1,851,593	271,743	2,123,337	7,466,860	9,590,197
その他の項目					
減価償却費	18,002	1,487	19,490	7,493	26,984
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	32,205	△25,973	6,231
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,927	256,175	264,103	4,531	268,635

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,306,034	38	4,306,072	—	4,306,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,306,034	38	4,306,072	—	4,306,072
セグメント利益 又は損失(△)	940,689	△63,053	877,636	△275,586	602,049
セグメント資産	1,976,538	54,173	2,030,712	7,728,025	9,758,737
その他の項目					
減価償却費	14,139	3,489	17,628	7,989	25,618
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	32,205	△20,506	11,698
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,638	31,289	48,927	3,542	52,470

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,643	916
全社費用※	△319,457	△276,503
合計	△317,814	△275,586

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	366	—
全社資産※	7,466,493	7,728,025
合計	7,466,860	7,728,025

※ 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。

減価償却費、持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	4,540,849	0	4,540,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,623,530	880,912	36,407	4,540,849

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,363,768	コンテンツ事業
KDDI㈱	751,957	コンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモSゴ得コンテンツ及びKDDI㈱のE Z w e b及びa uスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	4,306,034	38	4,306,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,239,270	874,715	192,086	4,306,072

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,476,385	コンテンツ事業
KDDI㈱	843,051	コンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモsgo得コンテンツ及びKDDI㈱のEZweb及びauスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて保有する固定資産について計画の変更があるため減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は243,071千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	924円21銭	1株当たり純資産額	959円10銭
1株当たり当期純利益金額	52円16銭	1株当たり当期純利益金額	61円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,690	594,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,690	594,512
期中平均株式数(株)	9,597,672	9,597,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。